



2020 年 5 月 19 日

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」の選定について

千葉銀行（頭取 佐久間 英利）は、「コンパクトシティ形成及び分散型エネルギーシステム構築支援事業～むつざわスマートウェルネスタウン～」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「令和元年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定されたことをお知らせします。

本表彰は、金融機関等の地方創生に向けた取組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、これを公表することで創意工夫のある取組みが全国各地に広がることを目的としています。令和元年度は、全国の金融機関等から報告された地方創生に資する取組事例より、当行の事例を含めた 34 事例が選定、公表されました。

今回の取組みは、睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「スマートウェルネスタウン整備事業」に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め事業化を支援したものです。

本事業は、健康づくりや地域活性化の拠点としての「道の駅」と、子育て世代中心の「定住賃貸住宅」を一体で整備する「むつざわスマートウェルネスタウン」の拠点形成事業となっており、ここでは防災能力の向上とエネルギーの地産地消を目的とした分散型エネルギーシステムを取り入れています。昨年 9 月の台風災害では防災拠点として機能し、停電解消による町民生活の維持や早期の復旧に大きく寄与したこと等が高く評価されました。

取組みの詳細は別紙のとおりです。

当行は、今後も地域のトップバンクとしてグループを挙げて地方創生への取組みに積極的に参画してまいります。

以 上

17.「コンパクトシティ形成及び分散型エネルギーシステム構築支援事業～むつざわスマートウェルネスタウン～」 (千葉銀行)

1. 取組の概要

- ・持続可能なまちづくり・地域経営を推進するため、「健康づくり」「定住促進」「地域活性化」「地域防災」の拠点とする健康支援型「道の駅」及び子育て世代を中心とする「定住賃貸住宅」を備えた、コンパクトシティ「むつざわスマートウェルネスタウン」を一体整備。
- ・防災能力の向上及びエネルギーの地産地消を促進するため、地域資源である天然ガスを活用したコージェネレーション及び太陽光・太陽熱で作った電気・熱をタウン内に面的供給する分散型エネルギーシステムを構築。災害時における自立したエネルギー供給を可能にした。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・人口減少、少子高齢化に伴う医療費負担増、税収入の減少、地域産業の衰退等の課題に対して、2015年5月から、①母親となる若い世代の増加、②高齢化に対応した町ぐるみの健康づくり支援、③地域資源を活用した産業・観光振興等を目標とする基本計画を策定。
- ・首長が東日本大震災をきっかけに地域防災の重要性について認識。分散型エネルギーシステム構築事業と併せて、検討を進めた。

3. 具体的な取組内容

- ・「道の駅」は、健康をテーマとし、温浴施設や地域産品販売所、レンタサイクル等のコンテンツを提供。房総オリーブを新たな地域産品とすべく、オリーブを搾る加工場も併設。新たな産業創出による産業振興を図っている。また、地域防災の拠点として、防災用備蓄倉庫や防災広場を整備。
- ・(株)CHIBAむつざわエナジー(地域新電力会社)が地産地消エネルギー事業を運営。地域資本の新電力が熱電併給による面的供給を行う国内初事例。電気は自営線(無電柱化)で住宅へ供給し、災害時の安全確保と美しい景観を創出。廃熱は温浴施設に使用し、温室効果ガス削減に貢献。
- ・売電事業利益は町が実施する健康づくりプログラム等へ還元し、資金の域内循環構造を構築。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・当行は睦沢町の指定金融機関ではないが、PFIや環境関連融資等の取扱実績・ノウハウを活かし、計画の初期段階から支店・本部(PFI・環境担当・地方創生部)一体となり同町の「まち・ひと・しごと創生会議」や「エネルギーサービス・マネジメント事業化可能性検討委員会」に委員として参画。
- ・当事業のSPCである「むつざわスマートウェルネスタウン(株)」に対してプロジェクトファイナンス(当行、民間資金等活用事業推進機構)を実行したほか、銀行本体が「(株)CHIBAむつざわエナジー」に出資。当時、銀行本体の出資は全国的に事例が少ない中での対応。
- ・電力の地産地消を促進すべく、当行近隣支店が(株)CHIBAむつざわエナジーから電力を購入。また、当行ネットワークを活用し、近隣事業者へ紹介を行い、事業化の支援を図った。
- ・当行は電動付きレンタサイクルを5台寄贈し、レンタサイクルの事業化を支援。また、オリーブ事業者に当行地方創生融資を実行し、事業化を支援。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・「定住賃貸住宅」(全33戸)に、28世帯77名(町外から66名)の入居が確定(2020年1月時点)。今後、さらに移住・定住人口の増加が見込まれる。
- ・2019年9月の台風15号被災時、防災拠点として機能を発揮し、停電解消による町民生活の維持、いち早い復旧に寄与。①道の駅及び周辺町営住宅団地にエネルギー供給(停電発生6時間後)、②携帯電話の電源や温浴施設の無償提供等の後方支援を実施。
- ・今後は、交流人口・関係人口の増加や地域産業の活性化、多世代コミュニティの形成、健康寿命延伸による医療・介護費用の負担軽減を図る。

6. スキーム図等

むつざわスマートウェルネスタウン・道の駅・つどいの郷

2019年9月ソフトオープン・10月グランドオープン

「Smart Wellness City(スマートウェルネスシティ)」

「ウェルネス(健康:個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むこと)」をまちづくりの中核に位置付け、住民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデル。実施により、医療費が年間一人あたり10万円程度抑制された事例もある。(新潟県見附市)

